

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日

(第100期) 至 平成15年3月31日

株式会社 山梨中央銀行

(501040)

第100期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 山梨中央銀行

目 次

頁

第100期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	6
3【事業の内容】	7
4【関係会社の状況】	8
5【従業員の状況】	8
第2【事業の状況】	9
1【業績等の概要】	9
2【生産、受注及び販売の状況】	27
3【対処すべき課題】	27
4【経営上の重要な契約等】	27
5【研究開発活動】	27
第3【設備の状況】	28
1【設備投資等の概要】	28
2【主要な設備の状況】	28
3【設備の新設、除却等の計画】	29
第4【提出会社の状況】	30
1【株式等の状況】	30
2【自己株式の取得等の状況】	33
3【配当政策】	34
4【株価の推移】	34
5【役員の状況】	35
第5【経理の状況】	38
1【連結財務諸表等】	39
2【財務諸表等】	69
第6【提出会社の株式事務の概要】	87
第7【提出会社の参考情報】	88
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	91
平成15年3月連結会計年度	93
平成14年3月会計年度	95
平成15年3月会計年度	97

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第100期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社 山梨中央銀行

【英訳名】 The Yamanashi Chuo Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 小野 堅太郎

【本店の所在の場所】 甲府市丸の内一丁目20番8号

【電話番号】 055(233)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 芦澤 敏久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号
株式会社 山梨中央銀行東京支店

【電話番号】 03(3256)3131(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長 赤岡 猛

【縦覧に供する場所】 株式会社 山梨中央銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
		(自 平成10年 4月1日 至 平成11年 3月31日)	(自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日)	(自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日)	(自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	(自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)
連結経常収益	百万円	64,727	58,595	56,816	53,490	50,195
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	15,991	10,846	12,804	6,206	10,702
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	9,662	6,161	4,434	3,540	8,782
連結純資産額	百万円	111,190	115,585	136,432	131,464	121,230
連結総資産額	百万円	2,244,816	2,245,699	2,350,632	2,376,747	2,423,958
1株当たり純資産額	円	579.37	608.62	718.38	692.32	655.82
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	50.34	32.14	23.35	18.64	46.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.77	11.80	12.15	11.43	10.35
連結自己資本利益率	%		5.43	3.51	2.64	
連結株価収益率	倍		12.16	15.84	21.50	
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円		127,664	64,473	201	118,753
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円		89,179	98,239	6,721	87,115
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円		1,767	949	961	3,242
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	29,418	66,098	31,450	37,091	65,534
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人		2,045 〔293〕	1,970 〔317〕	1,911 〔370〕	1,877 〔404〕

- (注) 1 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
- 2 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 3 平成13年度以前の「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」は、期中平均株式数(「自己株式」を除く)により算出しております。
- 4 平成11年度から平成13年度までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
平成10年度及び平成14年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、同年度は連結当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 6 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
- 7 平成10年度及び平成14年度の「連結自己資本利益率」、「連結株価収益率」は、同年度は連結当期純損失であるため記載しておりません。
- 8 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
経常収益	百万円	58,696	53,077	51,469	48,156	44,870
経常利益 (は経常損失)	百万円	14,976	10,606	12,647	6,169	10,598
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	9,523	6,101	4,444	3,529	8,760
資本金	百万円	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
発行済株式総数	千株	191,915	189,915	189,915	189,915	189,915
純資産額	百万円	111,269	115,605	136,462	131,483	121,269
総資産額	百万円	2,242,220	2,245,234	2,350,681	2,374,993	2,422,420
預金残高	百万円	1,994,006	2,042,281	2,026,071	2,119,974	2,147,074
貸出金残高	百万円	1,321,746	1,313,025	1,366,986	1,415,501	1,469,318
有価証券残高	百万円	463,609	544,206	668,794	645,991	715,020
1株当たり純資産額	円	579.78	608.72	718.54	692.42	656.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	49.62	31.82	23.40	18.58	46.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.75	11.76	12.09	11.37	10.31
自己資本利益率	%		5.37	3.52	2.63	
株価収益率	倍		12.28	15.80	21.57	
配当性向	%		15.64	21.36	32.28	
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,034 〔 〕	1,897 〔 240 〕	1,820 〔 265 〕	1,764 〔 315 〕	1,734 〔 344 〕

- (注) 1 第96期(平成11年3月)の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
- 2 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 第100期(平成15年3月)中間配当についての取締役会決議は、平成14年11月27日に行いました。
- 4 第99期(平成14年3月)の1株当たり配当額のうち1円は創立60周年記念配当であります。
- 5 第99期(平成14年3月)以前の「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」は、期中平均株式数により算出しております。
- 6 第97期(平成12年3月)から第99期(平成14年3月)までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第96期(平成11年3月)及び第100期(平成15年3月)の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、同期は当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 第96期(平成11年3月)及び第100期(平成15年3月)の「自己資本利益率」、「株価収益率」、「配当性向」は、同期は当期純損失であるため記載しておりません。
- 8 第99期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 9 第100期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 10 従業員数は、第97期(平成12年3月)から就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 明治10年 4月15日 第十国立銀行創業
- 昭和16年12月 1日 第十銀行と明治28年創業の株式会社有信銀行が合併し株式会社山梨中央銀行創立
- 昭和39年 5月 1日 外国為替業務取扱開始
- 昭和44年11月17日 新本店竣工
- 昭和47年10月 2日 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和48年 8月 1日 東京証券取引所市場第一部に指定
- 昭和49年 7月26日 事務センター竣工(現、電算センター)
- 昭和51年 9月11日 第一次総合オンライン完成
- 昭和55年11月25日 第二次総合オンライン完成
- 昭和58年 4月 1日 国債の窓口販売業務開始
- 昭和59年 4月 1日 外国部新設(現、営業統括部 国際グループ)
- 昭和60年 6月 1日 ディーリング業務開始
- 昭和60年 9月10日 外国為替コルレス銀行として許可される
- 昭和61年 7月 1日 個人向けローンの保証業務を目的とした山梨中央保証株式会社(現・連結子会社)を設立
- 昭和61年12月 1日 東京オフショア市場参加
- 昭和62年 4月 6日 リース業務を目的とした山梨中銀リース株式会社(現・連結子会社)を設立
- 昭和63年 6月 9日 担保附社債信託法に基づく信託事業の営業免許取得
- 平成元年 1月10日 本店別館竣工
- 平成元年 1月17日 第三次総合オンライン完成
- 平成元年 5月31日 国債証券等に係る有価証券先物取引の取次業務認可取得
- 平成元年 6月30日 金融先物取引業を許可される
- 平成 2年 5月10日 証券先物オプション取引に係る受託業務の認可取得
- 平成 3年 7月 2日 クレジットカード業務を目的とした山梨中銀ディーシーカード株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成 5年 5月18日 香港駐在員事務所開設
- 平成 5年 7月 2日 当行の各種事務処理業務を目的とした山梨中銀ビジネスサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成 7年10月26日 研修センター竣工
- 平成 8年 8月 2日 ベンチャー企業への投資業務を目的とした山梨中銀キャピタル株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成10年12月 1日 証券投資信託の受益証券等の窓口販売業務に係る認可取得
- 平成13年 4月 2日 損害保険窓口販売業務開始
- 平成14年10月 1日 生命保険窓口販売業務開始

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本・支店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、金融先物取引等の受託業務、その他附帯業務を行い、地域の中核金融機関として地域社会の繁栄と経済の発展に積極的に取り組んでおり、当行グループの主要業務と位置づけております。

また、山梨中央保証株式会社(連結子会社)においては、貸出業務を補完する信用保証業務を行い、山梨中銀ビジネスサービス株式会社(連結子会社)においては、上記各業務における事務の集中処理を行っております。

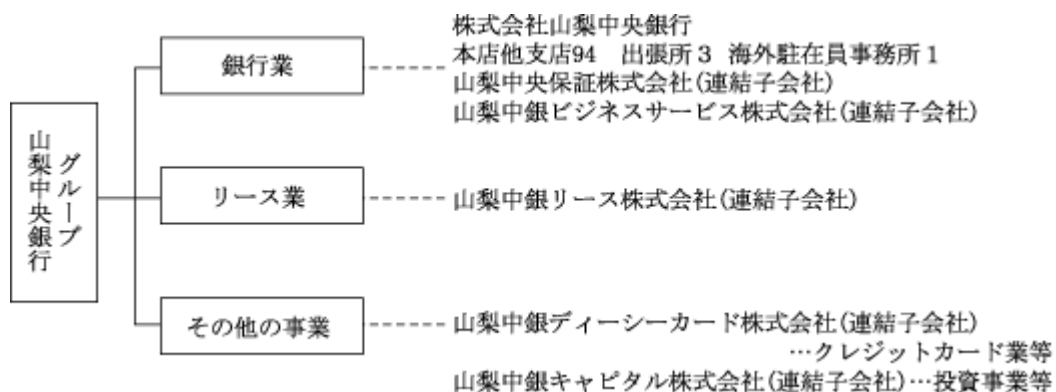
〔リース業〕

山梨中銀リース株式会社(連結子会社)においてはリース業務を行い、総合金融サービスの一部として銀行業の補完業務と位置づけております。

〔その他の事業〕

山梨中銀ディーシーカード株式会社(連結子会社)においてはクレジットカード業務を行い、山梨中銀キャピタル株式会社(連結子会社)においてはベンチャー企業への投資及びコンサルティング等の業務を行い、共に銀行業の補完業務と位置づけております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 山梨中央保証 株式会社	山梨県 甲府市	20	銀行業	50.0 (45.0) 〔 〕	4 (4)		預金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀リー ス株式会社	山梨県 甲府市	20	リース業	61.0 (56.0) 〔 〕	4 (4)		預貸金取引等 リース取引 事務受託	建物の 一部賃借	無
山梨中銀ディ ーシーカード 株式会社	山梨県 甲府市	20	その他の 事業	67.5 (62.5) 〔 〕	4 (4)		預貸金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀ビジ ネスサービス 株式会社	山梨県 甲府市	10	銀行業	100.0 () 〔 〕	4 (4)		預金取引等 銀行事務受託	建物の 一部賃借	無
山梨中銀キャ ピタル株式会 社	山梨県 甲府市	100	その他の 事業	70.0 (65.0) 〔 〕	4 (4)		預貸金取引等	建物の 一部賃借	無

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社はありません。
 2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成15年3月31日現在

	銀行業	リース業	その他の事業	合計
従業員数(人)	1,844 〔 399 〕	16 〔 2 〕	17 〔 3 〕	1,877 〔 404 〕

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員400人を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,734 〔 344 〕	36.0	14.4	6,563

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員340人を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当行の従業員組合は、山梨中央銀行職員組合と称し、組合員数は1,501人です。
 労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

業績

当連結会計年度のわが国経済は、在庫調整の一巡や輸出の増加による生産の持ち直しなどから、期間の初めには景気の底入れが明らかとなりました。しかし、デフレ圧力の継続や雇用・所得環境の厳しさなどによる国内需要の伸び悩みから、その後は明確な回復の動きがみられず、横這い圏での一進一退が続くなかで、後半には、輸出の鈍化とともに生産の回復基調も後退し、再び停滞色が強まりました。

また、期末にかけてイラク情勢の緊迫化から株価が値下がりし、原油価格の一段の上昇や為替市場における円高圧力の強まりもみられ、先行きへの影響が懸念されることとなりました。

当行グループの主たる営業基盤である山梨県におきましては、個人消費や設備投資などの需要面に弱い動きが続くとともに、企業の生産活動も、後半にかけて停滞感が強まるなど、全体として厳しい状況にありました。

産業別では、半導体、電子部品など情報技術（IT）関連産業の生産が期間の中頃まで持ち直しましたが、その後は頭打ちから弱含みへと基調が後退しました。また、消費関連の地場産業など、他の多くの業種では、需要の低迷や低価格化の進行による売り上げの不振が続き、状況には一段と厳しさが加わりました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループ(当行及び連結子会社)は、銀行業を中心にリース業務、クレジットカード業務などの金融関連業務を幅広く提供し、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、新・第7次長期経営計画「新たなる挑戦 - S T A R T 2 1」の目標達成に向け、役職員一丸となって業容の拡大、経営の合理化・効率化に努めてまいりました。

当行グループの営業概況及び業績は、以下のとおりであります。

営業面では、法人のお客様に対しては、企業の創業・成長のため、技術アドバイザーや当行中小企業診断士による相談・助言活動の積極展開、本部企業支援部署による再生支援の取り組み強化などに注力してまいりました。また、新商品として、「山梨中銀リテールパートナー“MAX100”」の取扱いを開始するなど中小企業向け融資の拡大を図りました。

個人のお客様に対しては、「ローンスクエア甲府」の開設など住宅ローンを中心とした個人ローンの推進強化を図りました。さらに、多様化する資産運用ニーズにお応えするため、生命保険商品の窓口販売の開始や、投資信託窓口販売商品の追加、個人向け国債の取扱い開始など、預かり資産の増強に注力するとともに、資産運用の相談業務などを援助する「サポート・ファイナンシャルアドバイザー」を設置し、専門知識を持ったスタッフによる営業支援も行いました。

効率化面では、融資支援システムの拡充や営業支援システムの構築、行内ネットワーク（LAN）の拡大など、情報処理技術を利用して業務の高度化を図るとともに、事務の合理化を推進いたしました。また、営業店事務工程の見直しや本部の業務改革など、行内全般について業務改革の推進に取り組んでまいりました。

主要勘定については、預金は、依然として低金利水準が継続するなか、多様化するお取引先のニーズに応じた金融商品やサービスを提供するとともに、個人預金の獲得に注力するなど積極的な営業活動を推進いたしました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、期中570億円増加し、期末残高は、2兆2,365億円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が低迷するなか、個人向け貸出を中心に、地域のお取引先の資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました。この結果、期中537億円増加し、期末残高は1兆4,566億円となりました。

有価証券は、市場動向や投資環境を注視しながら、効率的な運用に努めました。また、株式市場の低迷が続くなか、保有有価証券の時価の著しい下落に対する多額の減損処理を実施し、資産の健全化に努めました。この結果、期中691億円増加し、期末残高は7,157億円となりました。

なお、連結自己資本比率は、10.35%となりました。

また、当行は、商法第210条の規定による定時株主総会の決議に基づき、平成14年9月と平成15年3月に自己株式486万4千株（20億34百万円）を取得いたしました。当行が保有する自己株式は、平成15年3月31日現在で、合計506万4千株となっております。

損益については、貸出金利回り・有価証券利回りの低下を主因に資金運用収益が減少しましたが、貸出金の増強や役務収益の拡大、合理化・効率化による経費の削減に努めるなど、収益力の強化に取り組みました。不良債権処理については、従来から適切な引当を実施しておりますが、当期についても、景気低迷の長期化によるお取引先企業の業績悪化、地価の下落による担保価値減少に対して、引き続き厳格な償却・引当を実施いたしました。また、株式市場低迷に伴う有価証券の減損処理につきましては、翌期以降に影響を及ぼさないよう積極的な対応を図ったことから、当期の費用負担は大幅増加となりました。この結果、誠に遺憾ながら107億2百万円の経常損失（前期比169億8百万円）、87億82百万円の当期純損失（前期比123億22百万円）を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績について、銀行業の経常収益は、低金利などの影響から前期比31億95百万円減少し453億46百万円、経常利益は、有価証券の減損処理の影響により前期比168億57百万円減少し、107億75百万円となりました。

リース業の経常収益は、前期比65百万円増加し57億27百万円となりましたが、景気低迷による不良債権処理額の増加から、経常利益は前期比88百万円減少し20百万円となりました。

その他の事業の経常収益は、前期比73百万円増加し10億5百万円、経常利益は前期比41百万円増加し、92百万円となりました。

なお、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が無く、また、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、所在地別セグメント情報及び国際業務経常収益については記載しておりません。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金が570億円増加、コールローンが445億円減少、預け金（日銀預け金を除く）が368億円減少する一方、貸出金が537億円増加したことなどから、1,187億円のキャッシュイン（前期比1,189億円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を2,206億円行いましたが、売却・償還が1,352億円あったことなどから、871億円のキャッシュアウト（前期比938億円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の買受け、配当金の支払いなどにより、32億円のキャッシュアウト（前期比22億円減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、655億円（前期比284億円増加）となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、コールローン及び買入手形利息、有価証券利息配当金の減少などにより、前年比10億97百万円減少し、351億76百万円となりました。役務取引等収支は、預金・貸出業務手数料の増加を主因に、前年比3億3百万円増加し50億13百万円となりました。その他業務収支は、国債等債券売却損の増加を主因に前年比2億99百万円減少し、7億31百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	36,133	140		36,274
	当連結会計年度	34,976	199		35,176
うち資金運用収益	前連結会計年度	38,084	4,133	202	42,014
	当連結会計年度	35,789	2,490	78	38,201
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,950	3,992	202	5,740
	当連結会計年度	812	2,290	78	3,025
役務取引等収支	前連結会計年度	4,672	37		4,709
	当連結会計年度	4,979	34		5,013
うち役務取引等収益	前連結会計年度	6,106	75		6,181
	当連結会計年度	6,484	75		6,560
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,434	37		1,471
	当連結会計年度	1,504	41		1,546
その他業務収支	前連結会計年度	628	196		432
	当連結会計年度	908	177		731
うちその他業務収益	前連結会計年度	4,603	196		4,800
	当連結会計年度	4,505	177		4,683
うちその他業務費用	前連結会計年度	5,232	0		5,232
	当連結会計年度	5,414			5,414

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は、貸出金の増加を主因に前年比371億26百万円増加し、2兆3,183億円となりました。資金運用勘定利息は、コールローン及び買入手形利息、有価証券利息配当金の減少などにより、前年比38億13百万円減少し、382億1百万円となりました。

資金調達勘定の平均残高は、預金の増加を主因に前年比460億89百万円増加し、2兆2,307億円となりました。資金調達勘定利息は、預金利息の減少を主因に前年比27億15百万円減少し、30億25百万円となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,265,079	38,084	1.68
	当連結会計年度	2,298,451	35,789	1.55
うち貸出金	前連結会計年度	1,349,119	27,415	2.03
	当連結会計年度	1,392,267	26,599	1.91
うち商品有価証券	前連結会計年度	297	0	0.09
	当連結会計年度	987	0	0.01
うち有価証券	前連結会計年度	642,722	10,197	1.58
	当連結会計年度	653,219	8,863	1.35
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	88,559	54	0.06
	当連結会計年度	97,337	29	0.02
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	244	0	0.02
	当連結会計年度	263	0	0.04
資金調達勘定	前連結会計年度	2,171,619	1,950	0.08
	当連結会計年度	2,211,815	812	0.03
うち預金	前連結会計年度	2,018,974	1,793	0.08
	当連結会計年度	2,132,620	755	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	147,998	95	0.06
	当連結会計年度	76,923	28	0.03
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	72	0	0.00
	当連結会計年度	248	0	0.00
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	1,303	0	0.00
	当連結会計年度	1,349	17	1.32

- (注) 1 「平均残高」は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内子会社については、期首と期末の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「国内業務部門」は国内店の円建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 3 「資金運用勘定」は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度 6,018百万円、当連結会計年度 6,277百万円)を控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	174,008	4,133	2.37
	当連結会計年度	147,315	2,490	1.69
うち貸出金	前連結会計年度	11,761	538	4.57
	当連結会計年度	9,322	230	2.47
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	9,193	202	2.20
	当連結会計年度	11,948	241	2.02
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	95,814	3,227	3.36
	当連結会計年度	101,180	1,894	1.87
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	53,459	50	0.09
	当連結会計年度	21,100	33	0.15
資金調達勘定	前連結会計年度	170,815	3,992	2.33
	当連結会計年度	146,260	2,290	1.56
うち預金	前連結会計年度	8,799	229	2.61
	当連結会計年度	9,921	136	1.37
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	4,088	142	3.49
	当連結会計年度	8,868	165	1.86
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3 「資金運用勘定」は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度 18百万円、当連結会計年度 18百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,439,088	157,818	2,281,270	42,217	202	42,014	1.84
	当連結会計年度	2,445,767	127,370	2,318,396	38,279	78	38,201	1.64
うち貸出金	前連結会計年度	1,360,881		1,360,881	27,953		27,953	2.05
	当連結会計年度	1,401,590		1,401,590	26,830		26,830	1.91
うち商品有価証券	前連結会計年度	297		297	0		0	0.09
	当連結会計年度	987		987	0		0	0.01
うち有価証券	前連結会計年度	651,916		651,916	10,400		10,400	1.59
	当連結会計年度	665,167		665,167	9,105		9,105	1.36
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	184,373		184,373	3,281		3,281	1.77
	当連結会計年度	198,518		198,518	1,923		1,923	0.96
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	53,704		53,704	50		50	0.09
	当連結会計年度	21,364		21,364	33		33	0.15
資金調達勘定	前連結会計年度	2,342,434	157,818	2,184,616	5,943	202	5,740	0.26
	当連結会計年度	2,358,076	127,370	2,230,706	3,103	78	3,025	0.13
うち預金	前連結会計年度	2,027,773		2,027,773	2,023		2,023	0.09
	当連結会計年度	2,142,542		2,142,542	892		892	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	147,998		147,998	95		95	0.06
	当連結会計年度	76,923		76,923	28		28	0.03
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	4,160		4,160	142		142	3.43
	当連結会計年度	9,116		9,116	165		165	1.81
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	1,303		1,303	0		0	0.00
	当連結会計年度	1,349		1,349	17		17	1.32

(注) 1 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2 「資金運用勘定」は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度 6,037百万円、当連結会計年度 6,296百万円)を控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、預金・貸出業務手数料の増加を主因に、前年比3億78百万円増加し、65億60百万円となりました。このうち、国内業務部門は、前年比3億78百万円増加し64億84百万円、国際業務部門は前年と同額の75百万円となりました。

役務取引等費用は、前年比75百万円増加し、15億46百万円となりました。このうち、国内業務部門は、前年比70百万円増加し15億4百万円、国際業務部門は、前年比4百万円増加し41百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	6,106	75	6,181
	当連結会計年度	6,484	75	6,560
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,007		2,007
	当連結会計年度	2,180		2,180
うち為替業務	前連結会計年度	2,629	73	2,702
	当連結会計年度	2,697	74	2,771
うち証券関連業務	前連結会計年度	195		195
	当連結会計年度	238		238
うち代理業務	前連結会計年度	531		531
	当連結会計年度	560		560
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	181		181
	当連結会計年度	187		187
うち保証業務	前連結会計年度	395	1	397
	当連結会計年度	461	1	463
役務取引等費用	前連結会計年度	1,434	37	1,471
	当連結会計年度	1,504	41	1,546
うち為替業務	前連結会計年度	513	35	549
	当連結会計年度	527	38	566

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額については、該当ありません。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,108,602	9,097	2,117,699
	当連結会計年度	2,133,317	10,599	2,143,916
うち流動性預金	前連結会計年度	882,090		882,090
	当連結会計年度	942,213		942,213
うち定期性預金	前連結会計年度	1,212,719		1,212,719
	当連結会計年度	1,160,679		1,160,679
うちその他	前連結会計年度	13,792	9,097	22,889
	当連結会計年度	30,424	10,599	41,023
譲渡性預金	前連結会計年度	61,724		61,724
	当連結会計年度	92,592		92,592
総合計	前連結会計年度	2,170,326	9,097	2,179,424
	当連結会計年度	2,225,909	10,599	2,236,508

- (注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 3 相殺消去額については、該当ありません。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,402,893	100.00		
製造業	190,132	13.55		
農業	8,076	0.58		
林業	507	0.04		
漁業	58	0.00		
鉱業	4,045	0.29		
建設業	108,901	7.76		
電気・ガス・熱供給・水道業	50,068	3.57		
運輸・通信業	42,002	2.99		
卸売・小売業、飲食店	191,210	13.63		
金融・保険業	74,031	5.28		
不動産業	127,761	9.11		
サービス業	161,299	11.50		
国・地方公共団体	113,971	8.12		
その他	330,825	23.58		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)			1,456,624	100.00
製造業			200,719	13.78
農業			7,579	0.52
林業			416	0.03
漁業			27	0.00
鉱業			3,761	0.26
建設業			111,804	7.68
電気・ガス・熱供給・水道業			48,899	3.36
情報通信業			5,023	0.34
運輸業			40,197	2.76
卸売・小売業			164,516	11.29
金融・保険業			114,742	7.88
不動産業			143,685	9.86
各種サービス業			165,822	11.38
国・地方公共団体			89,656	6.16
その他			359,771	24.70
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,402,893		1,456,624	

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、前連結会計年度末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、当連結会計年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	250,188		250,188
	当連結会計年度	314,667		314,667
地方債	前連結会計年度	209,612		209,612
	当連結会計年度	201,233		201,233
社債	前連結会計年度	104,117		104,117
	当連結会計年度	117,481		117,481
株式	前連結会計年度	53,458		53,458
	当連結会計年度	48,393		48,393
その他の証券	前連結会計年度	18,483	10,774	29,258
	当連結会計年度	18,670	15,295	33,965
合計	前連結会計年度	635,860	10,774	646,635
	当連結会計年度	700,446	15,295	715,742

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

3 相殺消去額については、該当ありません。

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	40,070	38,823	1,247
経費(除く臨時処理分)	28,016	27,417	599
人件費	15,631	15,388	243
物件費	11,137	10,861	276
税金	1,247	1,166	81
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,053	11,405	648
一般貸倒引当金繰入額	691	920	229
業務純益	12,745	12,326	419
うち債券関係損益	103	335	232
臨時損益	6,575	22,925	16,350
株式関係損益	1,192	17,043	15,851
不良債権処理損失	5,068	6,057	989
貸出金償却	132	119	13
個別貸倒引当金繰入額	4,688	5,396	708
債権売却損失引当金繰入額	87		87
債権売却損	159	470	311
その他		70	70
その他臨時損益	315	175	490
経常利益(は経常損失)	6,169	10,598	16,767
特別損益	244	40	204
うち動産不動産処分損益	280	80	200
税引前当期利益(は税引前当期損失)	5,925	10,639	16,564
法人税、住民税及び事業税	3,624	1,534	2,090
法人税等調整額	1,228	3,413	2,185
当期利益(は当期損失)	3,529	8,760	12,289

- (注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支
2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	12,474	12,111	363
退職給付費用	1,561	1,545	16
福利厚生費	110	99	11
減価償却費	1,636	1,494	142
土地建物機械賃借料	1,657	1,799	142
営繕費	94	61	33
消耗品費	523	461	62
給水光熱費	352	315	37
旅費	61	59	2
通信費	604	572	32
広告宣伝費	268	222	46
租税公課	1,247	1,166	81
その他	7,424	7,506	82
計	28,016	27,417	599

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.67	1.55	0.12
(イ)貸出金利回	2.01	1.89	0.12
(ロ)有価証券利回	1.58	1.35	0.23
(2) 資金調達原価	1.35	1.25	0.10
(イ)預金等利回	0.08	0.03	0.05
(ロ)外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘	-	0.30	0.02

(注) 1 「国内業務部門」とは、国内店の円建取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.99	9.02	0.03
業務純益ベース	9.51	9.75	0.24
当期利益ベース	2.63		

(注) 「当期利益ベース」の当事業年度は、当期損失を計上したため記載しておりません。

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	2,119,974	2,147,074	27,100
預金(平残)	2,029,781	2,145,258	115,477
貸出金(未残)	1,415,501	1,469,318	53,817
貸出金(平残)	1,374,417	1,414,241	39,824

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,533,977	1,566,216	32,239
法人	402,569	402,317	252
その他	182,094	177,199	4,895
合計	2,118,642	2,145,732	27,090

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	310,438	340,940	30,502
うち住宅ローン残高	268,874	302,479	33,605
うちその他ローン残高	41,564	38,460	3,104

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	957,622	964,008	6,386
総貸出金残高	百万円	1,415,501	1,469,318	53,817
中小企業等貸出金比率	/ %	67.65	65.60	2.05
中小企業等貸出先件数	件	77,835	77,804	31
総貸出先件数	件	78,125	78,136	11
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.62	99.57	0.05

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	10	34	24	194
保証	4,311	25,035	3,863	24,098
計	4,321	25,069	3,887	24,293

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	7,190	6,990,310	7,275	6,112,537
	各地より受けた分	6,678	6,595,934	6,734	5,657,578
代金取立	各地へ向けた分	2,004	1,972,599	1,840	1,687,584
	各地より受けた分	2,030	2,251,445	1,863	1,878,495

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	628	646
	買入為替	554	511
被仕向為替	支払為替	209	130
	取立為替	5	3
合計		1,398	1,291

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成14年3月31日	平成15年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	15,400	15,400
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	8,287	
	連結剰余金	97,127	
	資本剰余金		8,287
	利益剰余金		87,413
	連結子会社の少数株主持分	569	528
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	10	2,116
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
	計 (A)	121,373	109,513
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	11,088	10,443
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
	計	11,088	10,443
うち自己資本への算入額 (B)	7,016	7,027	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	128,339	116,490
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,097,030	1,101,184
	オフ・バランス取引項目	25,559	23,279
	計 (E)	1,122,590	1,124,463
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		11.43	10.35

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成14年3月31日	平成15年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	15,400	15,400
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	8,287	8,287
	その他資本剰余金		
	利益準備金	9,405	9,405
	任意積立金	85,701	76,901
	次期繰越利益	2,038	1,146
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	10	2,116
	営業権相当額()		
	計 (A)	120,821	109,023
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	10,460	9,540
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
	計	10,460	9,540
うち自己資本への算入額 (B)	7,018	7,032	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	127,789	116,004
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,097,467	1,101,848
	オフ・バランス取引項目	25,559	23,279
	計 (E)	1,123,027	1,125,127
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		11.37	10.31

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を越えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成14年3月31日	平成15年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,586	27,810
危険債権	71,954	56,255
要管理債権	15,998	36,001
正常債権	1,329,649	1,374,720

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

金融機関を取り巻く環境は、深刻な資産デフレが継続するなか、グローバル化や規制緩和が急速に進展し、経営統合や提携・再編の動きが加速するなど、一段と厳しさを増しております。また、本年3月には、金融庁から「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が発表され、地域金融機関においては、中小企業再生に向けた取り組み強化と、健全性の確保及び収益力の強化が求められております。

こうした環境下、当行は、現在、新・第7次長期経営計画「新たな挑戦 - S T A R T 2 1」（平成13年4月～平成16年3月）に取り組んでおります。本計画では、今までの営業戦略や地域戦略を抜本的に見直し、市場原理を融合した新しい地域密着・共存共栄の事業モデルの構築を進めるとともに、地域との接点を保ちながら経営効率をさまざまな面から高め、低コストで高収益な企業体質の実現を目指しております。

特に、当行は山梨県内に稠密な店舗網を有しており、この強みを維持・活用する一方、店舗役割の明確化とエリア営業体制の強化を図り、店舗の機械化や統廃合も含めた店舗戦略の見直しに取り組んでまいります。

また、金融新時代において、地域で最も信頼される金融機関を目指し、人材の育成やコンプライアンス（法令等遵守）の徹底に取り組み、信頼と活力溢れる「新たな企業風土」の醸成にも努めてまいります。長期経営計画も最終年度を迎え、当行及び関連グループ5社は一丸となって、各種施策の総仕上げに取り組むとともに、収益力の向上を喫緊の課題として、貸出運用力の強化、役務収益の増強、経営の合理化・効率化による経費の削減を図ってまいります。さらに、多様化・高度化する地域のお取引先のニーズに迅速・的確にお応えし、地域経済活性化に向けた取り組みを強化してまいります。

また、群馬銀行、常陽銀行及び八十二銀行とともに発足した「関東地銀業務研究会」では、合理化施策や新たな事業への取組み等について共同で研究をすすめております。これらの研究・提携を通じて重複投資コストを削減し、さらなる効率経営の実現を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

銀行業においては、営業基盤拡充のため、店舗外現金自動設備を双葉町響が丘など2か所に新設するなど、期中3億62百万円の不動産投資を行いました。また、事務処理の合理化・効率化を目的とした事務機器の新設・更新など、期中4億54百万円の動産投資を行い、その他建設仮払金への計上額を含め、合計で12億28百万円の設備投資を行いました。

リース業においては3億18百万円の設備投資を行いました。

なお、その他の事業においては、重要な設備投資は行っておりません。

また、当連結会計年度において、主要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

平成15年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
当行		本店 他26店	山梨県 甲府市	店舗	24,535 (2,490)	3,605	2,963	517	7,086	666
		吉田支店 他57店	山梨県 甲府市 以外	店舗	72,640 ()	6,346	3,628	891	10,866	796
		東京支店 他12店	東京都	店舗	7,138 (2,474)	915	341	163	1,420	198
		電算 センター	山梨県 甲府市	電算 センター	3,122 ()	87	826	135	1,050	68
		甲府寮 他65ヶ所	山梨県 甲府市他	社宅・寮	17,717 ()	1,034	1,362	15	2,412	3
		研修 センター	山梨県 甲府市	研修 センター	2,349 ()	1,450	1,267	64	2,782	2
		その他	山梨県 中巨摩郡 玉穂町他	その他	20,271 (2,056)	493	411	204	1,109	1
国内連結 子会社	山梨中央 保証株式 会社	本店	山梨県 甲府市	営業所	()			0	0	10
	山梨中銀 ビジネス サービス 株式会社	本店 他1店	山梨県 甲府市他	営業所	()					100

リース業

平成15年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
国内連結 子会社	山梨中銀 リース株 式会社	本店 他1店	山梨県 甲府市他	営業所	()			284	284	16

その他の事業

平成15年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
国内連結 子会社	山梨中銀 ディー シー カード 株式会 社	本店	山梨県 甲府市	営業所	()		0	0	0	15
	山梨中銀 キャピ タル株 式会 社	本店	山梨県 甲府市	営業所	()			0	0	2

(注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め495百万円であります。

2 動産は、事務機械 1,242百万円、その他 1,037百万円であります。

3 当行の海外駐在員事務所1か所、店舗外現金自動設備 135か所は、上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、営業基盤の強化とともに、合理化・効率化の進展を目的として計画を策定しております。

当連結会計年度末において計画中で重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	ローン センター	山梨県 甲府市	新設	銀行業	事務所	977	489	自己資金	平成13年 9月	平成15年 6月
	その他	山梨県 甲府市他	改修等	銀行業	店舗等	1,375	135	自己資金		
	その他	山梨県 甲府市他	新設等	銀行業	事務機械	415		自己資金		

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおります。

2 店舗等及び事務機械の主なものは、平成16年3月までに設置予定であります。

(2) 売却、除却等

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当銀行の発行する株式の総数は、3億9,800万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	189,915,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	189,915,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年12月1日 (注)1	45,415	191,915	7,000,000	15,400,000	6,881,648	8,287,374
平成11年4月1日～ 12年3月31日(注)2	2,000	189,915		15,400,000		8,287,374

(注) 1 有償 株主割当(1:0.16) 23,299,329株 発行価格 590円 資本組入額 295円
 失権株等公募 140,671株 発行価格 960円 資本組入額 730円
 無償 株主割当(1:0.15) 21,975,000株
 資本準備金よりの資本組入額
 無償交付分 23,750,000円 資本金の端数調整 258,115円

2 利益による株式の消却

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	83	20	468	38	1	7,391	8,000	
所有株式数(単元)	0	87,475	1,577	31,176	1,997	1	65,195	187,420	2,495,000
所有株式数の割合(%)	0.00	46.68	0.84	16.63	1.07	0.00	34.78	100.00	

(注) 1 自己株式 5,064,922株は、「個人その他」に 5,064単元、「単元未満株式の状況」に 922株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,100	4.79
山梨中央銀行職員持株会	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	6,482	3.41
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,047	3.18
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	4,600	2.42
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,471	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,344	2.28
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,328	2.27
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀二丁目11番1号	3,879	2.04
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	3,707	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,535	1.86
計		50,495	26.58

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,344千株
 三井アセット信託銀行株式会社 3,707千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,535千株

2 当行は、平成15年3月31日現在、自己株式を5,064千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,064,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,356,000	182,356	
単元未満株式	普通株式 2,495,000		
発行済株式総数	189,915,000		
総株主の議決権		182,356	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式 922株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13,000株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が、13個含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山梨中央銀行	甲府市丸の内 一丁目20番8号	5,064,000		5,064,000	2.66
計		5,064,000		5,064,000	2.66

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成15年6月27日現在
		価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	5,000,000	2,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	4,864,000	2,034,244,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	136,000	465,756,000
未行使割合(%)	2.72	18.63

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.63%であります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の所有状況】

区分	平成15年6月27日現在
	株式数(株)
保有自己株式数	4,864,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数(株)	平成15年6月27日決議
			価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000,000	1,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			1,000,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.05%であります。

3 【配当政策】

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に務めるとともに、安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

当期は、損失を計上いたしました。これは株価の下落という一時的な要因によるものであり、翌期以降の業績は回復する見込みであるため、従来からの方針を堅持し、当期の配当金は前期と同様、1株当たり年5円(うち中間配当金2円50銭)といたしました。

(注) 第100期中間配当についての取締役会決議は、平成14年11月27日に行いました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	700	517	403	435	462
最低(円)	441	375	331	339	380

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	446	430	425	437	435	433
最低(円)	410	408	384	394	388	391

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	よしざわ 信一	昭和8年1月20日生	昭和30年4月 当行入行 昭和62年6月 取締役人事部長 平成元年2月 取締役総合企画部長 平成元年6月 常務取締役総合企画部長 平成3年6月 常務取締役営業本部長 平成5年6月 専務取締役 平成7年6月 取締役頭取 平成13年6月 取締役会長(現職)	50
取締役頭取	代表取締役	小野 堅太郎	昭和15年6月27日生	昭和39年4月 当行入行 平成3年7月 総合企画部副部長 兼企画課長 平成4年5月 東支店長 平成7年6月 取締役本店営業部長 平成9年6月 常務取締役東京支店長 平成11年6月 専務取締役 平成13年6月 取締役頭取(現職)	43
専務取締役		石川 東洋	昭和17年12月25日生	昭和41年4月 当行入行 平成元年6月 東京事務所長 平成5年7月 蕪崎支店長 平成7年6月 柳町支店長 平成9年6月 取締役 営業本部営業統括部長 平成11年6月 常務取締役審査部長 平成13年6月 常務取締役総合企画部長 平成13年9月 常務取締役経営企画部長 平成15年6月 専務取締役(現職)	39
常務取締役	融資審査部長	向山 正彦	昭和19年5月25日生	昭和42年4月 当行入行 平成7年6月 蕪崎支店長 平成9年6月 取締役吉田支店長 平成11年6月 取締役 営業本部営業統括部長 平成12年9月 取締役営業本部 営業統括部長兼国際部長 平成13年6月 常務取締役本店営業部長 平成15年6月 常務取締役融資審査部長 (現職)	32
常務取締役	営業本部長	古屋 眞彦	昭和17年2月2日生	昭和41年4月 当行入行 平成2年1月 湯村支店長 平成3年7月 営業本部 営業企画部副部長 平成5年6月 営業本部営業企画部長 平成7年7月 日下部支店長 平成9年6月 取締役営業本部公務部長 平成11年6月 取締役東京支店長 平成15年6月 常務取締役営業本部長 (現職)	56
常務取締役	経営企画部長	芦澤 敏久	昭和18年3月25日生	昭和41年4月 当行入行 平成2年1月 青沼支店長 平成4年7月 富士支店長 平成7年7月 南支店長 平成11年6月 取締役吉田支店長 平成15年6月 常務取締役経営企画部長 (現職)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		細田 明 男	昭和8年11月15日生	昭和56年6月 株式会社山梨放送取締役 昭和56年6月 当行監査役 昭和62年6月 当行取締役(現職)	705
取締役	監査部長	今村 靖彦	昭和20年5月21日生	昭和43年4月 当行入行 平成5年7月 営業本部営業企画部 副部長兼支店グループ 主任調査役 平成5年12月 国母支店長 平成10年6月 市川支店長 平成13年6月 取締役人事部長 平成15年6月 取締役監査部長(現職)	33
取締役	事務統括部長	菊嶋 隆俊	昭和22年3月6日生	昭和44年4月 当行入行 平成5年1月 千塚支店長 平成7年6月 東支店長 平成9年6月 小笠原支店長 平成11年6月 営業本部公務部長 平成13年6月 取締役事務管理部長 平成13年9月 取締役事務統括部長 (現職)	22
取締役	営業本部西東京 推進部長兼 八王子支店長	土橋 康二	昭和21年10月30日生	昭和44年4月 当行入行 平成3年6月 中央市場支店長 平成5年3月 人事部人事課長 平成8年10月 甲府駅前支店長 平成11年6月 南支店長 平成13年6月 取締役葦崎支店長 平成15年6月 取締役営業本部西東京 推進部長兼八王子支店長 (現職)	17
取締役	金融市場部長	石川 俊男	昭和22年3月9日生	昭和45年4月 当行入行 平成4年7月 青沼支店長 平成6年4月 八王子支店長 平成8年7月 都留支店長 平成11年7月 北支店長 平成13年6月 取締役総務部長 平成15年6月 取締役金融市場部長 (現職)	22
取締役	東京支店長	赤岡 猛	昭和22年11月20日生	昭和46年4月 当行入行 平成5年8月 和戸支店長 平成7年6月 総合企画部企画課長 平成9年10月 総合企画部副部長 兼企画課長 平成11年11月 石和支店長 平成15年6月 取締役東京支店長(現職)	20
取締役	人事部長	進藤 中	昭和22年8月21日生	昭和47年4月 当行入行 平成6年4月 営業本部法人部 審査グループ主任審査役 平成6年9月 後屋支店長 平成8年7月 八王子支店長 平成10年1月 本店営業部副部長兼融資 課長兼外国為替課長 平成11年11月 営業本部情報調査部長 平成13年6月 日下部支店長 平成15年6月 取締役人事部長(現職)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	吉田支店長	倉田明保	昭和22年7月26日生	昭和45年4月 当行入行 平成5年6月 村山支店長 平成7年9月 東京支店副支店長 平成10年1月 八王子支店長 平成12年6月 検査部長 平成13年9月 経営監査部長 平成15年6月 取締役吉田支店長(現職)	11
取締役	本店営業部長	深澤嘉彦	昭和22年11月19日生	昭和46年4月 当行入行 平成6年8月 南部支店長 平成9年6月 審査部副部長 平成12年2月 柳町支店長 平成15年6月 取締役本店営業部長(現職)	15
常勤監査役		生原忠明	昭和14年12月17日生	昭和38年4月 当行入行 昭和61年8月 竜王支店長 平成元年6月 本店営業部副部長 兼融資第一課長 平成5年6月 検査部長 平成7年6月 常勤監査役(現職)	109
常勤監査役		佐野武彦	昭和17年7月29日生	昭和41年4月 当行入行 平成2年4月 人事部副部長兼人事課長 平成5年3月 市川支店長 平成7年6月 新宿支店長 平成10年6月 常勤監査役(現職)	29
監査役		田草川孝茂	大正13年8月16日生	昭和24年9月 当行入行 昭和49年10月 立川支店長 昭和54年7月 事務集中部長 昭和56年3月 東洋精機株式会社 総務部長 昭和57年6月 東洋精機株式会社 取締役総務部長 平成7年6月 当行監査役(現職)	7
監査役		武田與光	昭和16年6月28日生	平成10年3月 株式会社テンヨ武田 代表取締役社長(現職) 平成10年3月 武田食品株式会社 代表取締役社長(現職) 平成13年6月 当行監査役(現職)	20
計					1,281

(注) 1 取締役 細田明男氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役 田草川孝茂、武田與光の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		75,571	3.18	67,172	2.77
コールローン及び買入手形		160,880	6.77	116,373	4.80
買入金銭債権		41,960	1.76	18,105	0.75
商品有価証券		391	0.02	328	0.01
有価証券	6	646,635	27.21	715,742	29.53
貸出金	1,2, 3,4,5, 7	1,402,893	59.03	1,456,624	60.09
外国為替	5	197	0.01	321	0.01
その他資産	6	19,641	0.83	17,801	0.74
動産不動産	6,8	28,543	1.20	28,533	1.18
繰延税金資産		16,453	0.69	19,111	0.79
支払承諾見返		25,069	1.05	24,293	1.00
貸倒引当金		41,488	1.75	40,448	1.67
資産の部合計		2,376,747	100.00	2,423,958	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	6	2,117,699	89.10	2,143,916	88.45
譲渡性預金		61,724	2.60	92,592	3.82
コールマネー及び売渡手形		7,554	0.32	11,741	0.48
借入金	6	1,197	0.05	1,501	0.06
外国為替		77	0.00	87	0.00
その他負債		20,070	0.84	16,395	0.68
退職給付引当金		10,940	0.46	11,563	0.48
債権売却損失引当金		377	0.02	106	0.01
支払承諾		25,069	1.05	24,293	1.00
負債の部合計		2,244,711	94.44	2,302,197	94.98
(少数株主持分)					
少数株主持分		571	0.02	531	0.02
(資本の部)					
資本金		15,400	0.65		
資本準備金		8,287	0.35		
連結剰余金		97,841	4.12		
その他有価証券評価差額金		9,945	0.42		
計		131,474	5.54		
自己株式		10	0.00		
資本の部合計		131,464	5.54		
資本金	9			15,400	0.64
資本剰余金				8,287	0.34
利益剰余金				87,875	3.62
その他有価証券評価差額金				11,782	0.49
自己株式	10			2,116	0.09
資本の部合計				121,230	5.00
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		2,376,747	100.00	2,423,958	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		53,490	100.00	50,195	100.00
資金運用収益		42,014		38,201	
貸出金利息		27,953		26,830	
有価証券利息配当金		10,400		9,105	
コールローン利息及び 買入手形利息		3,281		1,923	
預け金利息		50		33	
その他の受入利息		329		308	
役務取引等収益		6,181		6,560	
その他業務収益		4,800		4,683	
その他経常収益		494		750	
経常費用		47,284	88.40	60,898	121.32
資金調達費用		5,740		3,025	
預金利息		2,023		892	
譲渡性預金利息		95		28	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		142		165	
借入金利息		0		17	
その他の支払利息		3,479		1,920	
役務取引等費用		1,471		1,546	
その他業務費用		5,232		5,414	
営業経費		27,775		27,096	
その他経常費用		7,064		23,815	
貸倒引当金繰入額		4,540		5,406	
債権売却損失引当金繰入額		87			
その他の経常費用	1	2,436		18,409	
経常利益 (は経常損失)		6,206	11.60	10,702	21.32
特別利益		589	1.10	53	0.10
償却債権取立益		5		15	
その他の特別利益	2	583		38	
特別損失		303	0.56	80	0.16
動産不動産処分損		281		80	
その他の特別損失		21			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		6,492	12.14	10,729	21.38
法人税、住民税及び事業税		3,981	7.44	1,607	3.20
法人税等調整額		1,173	2.19	3,504	6.98
少数株主利益 (は少数株主損失)		143	0.27	50	0.10
当期純利益 (は当期純損失)		3,540	6.62	8,782	17.50

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高		95,313	
連結剰余金減少高		1,013	
配当金		949	
役員賞与		63	
当期純利益		3,540	
連結剰余金期末残高		97,841	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			8,287
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高			8,287
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			97,841
利益剰余金増加高			
利益剰余金減少高			9,965
当期純損失			8,782
配当金			1,133
役員賞与			49
利益剰余金期末残高			87,875

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		6,492	10,729
減価償却費		5,651	5,565
貸倒引当金の増減()額		4,540	1,039
債権売却損失引当金の増減()額		87	270
退職給付引当金の増減()額		704	622
資金運用収益		42,014	38,201
資金調達費用		5,740	3,025
有価証券関係損益()		1,278	17,416
為替差損益()		97	517
動産不動産処分損益()		373	80
貸出金の純増()減		56,107	53,731
預金の純増減()		93,569	26,216
譲渡性預金の純増減()		57,130	30,867
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減()		206	304
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		22,366	36,842
コールローン等の純増()減		10,982	44,506
コールマネー等の純増減()		3,264	4,187
外国為替(資産)の純増()減		132	124
外国為替(負債)の純増減()		44	10
資金運用による収入		43,134	39,572
資金調達による支出		7,267	3,279
その他		31,583	19,545
小計		3,868	121,902
法人税等の支払額		4,070	3,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		201	118,753
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		183,172	220,681
有価証券の売却による収入		57,370	6,792
有価証券の償還による収入		134,263	128,422
動産不動産の取得による支出		1,846	1,746
動産不動産の売却による収入		105	96
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,721	87,115
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		949	1,133
少数株主への配当金支払額		2	2
自己株式の取得による支出		9	2,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		961	3,242
現金及び現金同等物に係る換算差額		84	46
現金及び現金同等物の増加額		5,641	28,442
現金及び現金同等物の期首残高		31,450	37,091
現金及び現金同等物の期末残高		37,091	65,534

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 5社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(4) 動産不動産の減価償却の方法 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 動産 2年～20年</p> <p>電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴う経常利益、税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 動産不動産は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 動産 2年～20年</p> <p>また、動産不動産に計上した連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。</p> <p>リース資産 その他資産のうち、連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法によっております。</p>	
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(7) 債権売却損失引当金の計上基準</p> <p>(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(7) 債権売却損失引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>
	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
	<p>(9) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(9) リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>
	<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、一部の資産・負債について、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(11) 消費税等の会計処理 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。 連結子会社も、主として当行と同一の方法によっております。	(11) 消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。	同 左
7 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>従来、連結子会社である山梨中央保証株式会社は、保証料収入の期間按分方法について、受取資金を単利で運用することを前提とした按分方法を採用していましたが、当連結会計年度より、複利での資金運用を前提とした按分方法に変更いたしました。</p> <p>これは、当連結会計年度に資金運用の実態を見直した結果、保証開始時に顧客から一括して受け取る保証料収入をより適切に期間按分するためには、資金運用が長期にわたることから、複利での資金運用を前提とした按分方法を採用することがより適切であると判断したためであります。</p> <p>この変更による影響額のうち、当期按分額110百万円はその他の役務収益に、前期以前按分額548百万円は特別利益に計上しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、この変更は当連結会計年度の下期に行われておりますが、これは、複利での資金運用を前提とした期間按分計算システムが、当下期に稼動したためであります。この変更を当中間連結会計期間に行った場合に、当中間連結会計期間の経常利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、上記の変更がセグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>リース業に係る経常収益(リース料収入等)及び経常費用(リース原価等)については、前連結会計年度まで、それぞれ「その他経常収益」及び「その他経常費用」に計上していましたが、当該事業に係る収益及び費用をより適切に表示するため、当連結会計年度より、それぞれ「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。</p> <p>当連結会計年度において、「その他業務収益」に計上したリース業に係る経常収益は4,564百万円、「その他業務費用」に計上したリース業に係る経常費用は5,128百万円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は5,512百万円、延滞債権額は89,969百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は295百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,847百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は111,624百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、35,156百万円であります。</p>	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は7,169百万円、延滞債権額は76,937百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は632百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,476百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は120,215百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,715百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																
<p>6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>555百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>1,254百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>310百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは、先物取引証拠金等の代用として、有価証券81,866百万円、その他資産(現金)33百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,074百万円であります。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は359,863百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが356,363百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8 動産不動産の減価償却累計額 27,365百万円</p>	有価証券	555百万円	預金	1,254百万円	借入金	310百万円	<p>6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>575百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>960百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>335百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは、先物取引証拠金等の代用として、有価証券101,105百万円及びその他資産(現金)33百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は1,101百万円あります。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は383,005百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが379,505百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8 動産不動産の減価償却累計額 28,326百万円</p> <p>9 当行の発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>189,915千株</td> </tr> </table> <p>10 連結会社が保有する当行の株式の数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,064千株</td> </tr> </table>	有価証券	575百万円	預金	960百万円	借入金	335百万円	普通株式	189,915千株	普通株式	5,064千株
有価証券	555百万円																
預金	1,254百万円																
借入金	310百万円																
有価証券	575百万円																
預金	960百万円																
借入金	335百万円																
普通株式	189,915千株																
普通株式	5,064千株																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、株式等償却1,198百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他の特別利益には、保証料収入の期間按分方法変更による影響額548百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他の経常費用には、株式等償却17,196百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他の特別利益は、収用に伴う移転補償金38百万円あります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
現金預け金勘定 75,571百万円	現金預け金勘定 67,172百万円
定期預け金 38,480百万円	定期預け金 1,638百万円
現金及び現金同等物 37,091百万円	現金及び現金同等物 65,534百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高
取得価額	取得価額
動産 11,315百万円	動産 11,056百万円
その他 1,933百万円	その他 1,895百万円
合計 13,248百万円	合計 12,952百万円
減価償却累計額	減価償却累計額
動産 5,796百万円	動産 5,524百万円
その他 1,114百万円	その他 896百万円
合計 6,910百万円	合計 6,421百万円
年度末残高	年度末残高
動産 5,519百万円	動産 5,532百万円
その他 818百万円	その他 999百万円
合計 6,337百万円	合計 6,531百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 2,101百万円	1年内 2,120百万円
1年超 4,531百万円	1年超 4,691百万円
合計 6,632百万円	合計 6,811百万円
・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 2,756百万円	受取リース料 2,687百万円
減価償却費 2,388百万円	減価償却費 2,329百万円
受取利息相当額 360百万円	受取利息相当額 354百万円
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」、「商品有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマース・ペーパー及び信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	391	2

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	7,992	7,998	5	5	
合計	7,992	7,998	5	5	

- (注) 1 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	52,026	52,667	640	7,799	7,159
債券	546,122	562,651	16,528	16,775	247
国債	245,431	250,188	4,757	4,827	70
地方債	199,484	209,612	10,128	10,129	1
社債	101,207	102,850	1,643	1,818	175
その他	31,433	31,274	158	142	301
合計	629,582	646,592	17,010	24,718	7,707

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について、526百万円を減損処理しております。減損処理にあたっては、連結決算日における時価の、簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄を減損処理しております。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日) 該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	2,953	10	128

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	869
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	790
非上場事業債券	397

7 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成14年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	123,144	237,426	148,234	55,112
国債	74,327	67,068	53,679	55,112
地方債	32,581	99,908	77,121	
社債	16,234	70,449	17,433	
その他	11,799	2,759	1,511	4,713
合計	134,943	240,186	149,745	59,825

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	328	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	4,997	4,999	1	1	
合計	4,997	4,999	1	1	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	47,446	47,578	131	4,193	4,061
債券	611,603	630,520	18,916	20,302	1,386
国債	309,224	314,667	5,442	6,813	1,371
地方債	190,321	201,233	10,911	10,912	0
社債	112,057	114,619	2,562	2,576	14
その他	35,312	35,969	657	730	73
合計	694,362	714,068	19,705	25,226	5,520

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、17,130百万円(全額が株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	1,131	120	344

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	2,439
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	815
非上場事業債券	422

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	101,937	280,787	152,028	98,629
国債	51,795	98,637	65,604	98,629
地方債	31,287	100,161	69,784	
社債	18,854	81,989	16,638	
その他	7,002	6,254	4,813	4,226
合計	108,940	287,042	156,841	102,855

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

該当ありません。

当連結会計年度

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成14年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	17,010
その他有価証券	17,010
()繰延税金負債	7,076
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,933
()少数株主持分相当額	11
その他有価証券評価差額金	9,945

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	19,705
その他有価証券	19,705
()繰延税金負債	7,921
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,783
()少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	11,782

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行は、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また状況に応じて、金利や債券の先物取引及びオプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、顧客の多様なニーズに応えるとともに、金利の変動等によって生じるリスクを回避するために、慎重な姿勢でデリバティブ取引に取り組んでおります。

(3) 取引の利用目的

当行は、金利や為替等の変動リスクを回避することを主たる目的でデリバティブ取引を利用していますが、一部の取引については、当行が規定する一定の契約限度額の範囲内で、トレーディング取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引に内在する代表的なリスクは、信用リスクと市場リスクであります。信用リスクとは、取引先が契約不履行に陥った場合に被る可能性のあるリスクであります。当行では、一定の基準の下で取引先を限定しており、信用リスクの減少に努めております。また、市場リスクとは金利や為替等の変動から被る可能性のあるリスクであります。デリバティブ取引のほとんどがヘッジ目的であるため、大きな損失を被る可能性は少ないと認識しております。

なお、平成14年3月31日現在のデリバティブ取引における信用リスク相当額は、為替予約取引で849百万円(カレント・エクスポージャー方式にて算出)となっております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の取扱いは、当行のリスク管理基準に基づき、ポジション限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用等につとめ、損益に大きな影響を及ぼさないよう強固な管理体制の維持を図っております。

(6) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成14年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
	合計				

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成14年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)	
店頭	通貨スワップ					
	為替予約					
	売建					
	買建					
	通貨オプション					
	売建					
	買建					
	その他					
	売建					
	買建					
		合計				

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2の取引は、上記記載から除いております。
- 2 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	82,746	1,030	1,030

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物	
	売建	
	買建	
	通貨オプション	
	売建	
	買建	
店頭	為替予約	
	売建	270
	買建	413
	通貨オプション	
	売建	
	買建	
	その他	
	売建	
買建		

- (3) 株式関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

- (4) 債券関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

- (5) 商品関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行は、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また状況に応じて、金利や債券の先物取引及びオプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、顧客の多様なニーズに応えるとともに、金利の変動等によって生じるリスクを回避するために、慎重な姿勢でデリバティブ取引に取組んでおります。

(3) 取引の利用目的

当行は、金利や為替等の変動リスクを回避することを主たる目的でデリバティブ取引を利用していますが、一部の取引については、当行が規定する一定の契約限度額の範囲内で、トレーディング取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引に内在する代表的なリスクは、信用リスクと市場リスクであります。信用リスクとは、取引先が契約不履行に陥った場合に被る可能性のあるリスクであります。当行では、一定の基準の下で取引先を限定しており、信用リスクの減少に努めております。また、市場リスクとは金利や為替等の変動から被る可能性のあるリスクであります。デリバティブ取引のほとんどがヘッジ目的であるため、大きな損失を被る可能性は少ないと認識しております。

なお、平成15年3月31日現在のデリバティブ取引における信用リスク相当額は、為替予約取引で1,519百万円(カレント・エクスポージャー方式にて算出)となっております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の取扱いは、当行のリスク管理基準に基づき、ポジション限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用等につとめ、損益に大きな影響を及ぼさないよう強固な管理体制の維持を図っております。

(6) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成15年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
	合計				

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成15年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)	
店頭	通貨スワップ					
	為替予約					
	売建					
	買建					
	通貨オプション					
	売建					
	買建					
	その他					
	売建					
	買建					
		合計				

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2の取引は、上記記載から除いております。
- 2 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	104,579	313	313

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物	
	売建	
	買建	
	通貨オプション	
	売建	
	買建	
店頭	為替予約	
	売建	396
	買建	484
	通貨オプション	
	売建	
	買建	
	その他	
	売建	
買建		

- (3) 株式関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

- (4) 債券関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

- (5) 商品関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金及び退職一時金制度を設けております。
また、当行は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	29,877	32,587
年金資産	(B)	15,294	13,287
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	14,583	19,300
未認識数理計算上の差異	(D)	3,642	8,318
未認識過去勤務債務	(E)		581
連結貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	10,940	11,563
退職給付引当金		10,940	11,563

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 当連結会計年度において、当行の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,070	1,018
利息費用	865	896
期待運用収益	373	369
過去勤務債務の費用処理額		64
数理計算上の差異の費用処理額	252	389
退職給付費用	1,814	1,870

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 割引率	3.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 15,864百万円	貸倒引当金 14,703百万円
退職給付引当金 5,881百万円	有価証券償却 7,331百万円
その他有価証券評価差額金 3,206百万円	退職給付引当金 6,152百万円
減価償却費 989百万円	その他有価証券評価差額金 2,219百万円
その他 2,499百万円	減価償却費 879百万円
繰延税金資産小計 28,440百万円	その他 1,509百万円
評価性引当額 152百万円	繰延税金資産小計 32,796百万円
繰延税金資産合計 28,288百万円	評価性引当額 2,043百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 30,752百万円
その他有価証券評価差額金 10,282百万円	繰延税金負債
その他 1,552百万円	その他有価証券評価差額金 10,140百万円
繰延税金負債合計 11,835百万円	その他 1,500百万円
繰延税金資産の純額 16,453百万円	繰延税金負債合計 11,640百万円
	繰延税金資産の純額 19,111百万円
	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.6%
	(調整)
	評価性引当額 18.2%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 5.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
	その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.6%
	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。
	この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の41.60%から40.20%となりました。この結果、「繰延税金資産」は361百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は637百万円増加し、また、「その他有価証券評価差額金」は275百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	48,226	4,566	698	53,490		53,490
(2) セグメント間の内部 経常収益	315	1,095	233	1,645	(1,645)	
計	48,542	5,661	931	55,135	(1,645)	53,490
経常費用	42,459	5,593	880	48,934	(1,650)	47,284
経常利益	6,082	68	51	6,201	4	6,206
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,375,599	13,847	11,392	2,400,839	(24,091)	2,376,747
減価償却費	1,636	4,014	0	5,651		5,651
資本的支出	1,819	4,358	0	6,178		6,178

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	45,030	4,452	712	50,195		50,195
(2) セグメント間の内部 経常収益	315	1,275	292	1,884	(1,884)	
計	45,346	5,727	1,005	52,079	(1,884)	50,195
経常費用	56,122	5,747	912	62,782	(1,884)	60,898
経常利益 (は経常損失)	10,775	20	92	10,702		10,702
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,422,628	13,881	11,860	2,448,370	(24,411)	2,423,958
減価償却費	1,495	4,069	0	5,565		5,565
資本的支出	1,249	3,872	0	5,121		5,121

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益(又は営業損失)に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益(又は経常損失)を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャーキャピタル業

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は前連結会計年度、当連結会計年度とも記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は前連結会計年度、当連結会計年度とも記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	円	692.32	655.82
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	18.64	46.64

(注) 1 前連結会計年度の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」を除く)により算出しております。

2 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を適用して算定した、前連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	円	692.06
1株当たり当期純利益	円	18.38

3 当連結会計年度の1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失	百万円	8,782
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る当期純損失	百万円	8,782
普通株式の期中平均株式数	千株	188,295

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度は当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	1,197	1,501	1.26	
再割引手形				
借入金	1,197	1,501	1.26	平成15年4月～ 平成23年2月

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	682	150	138	297	132

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については、連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーについては、前連結会計年度末、当連結会計年度末とも、残高はありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		75,554	3.18	67,151	2.77
現金		30,063		32,373	
預け金		45,490		34,777	
コールローン		160,880	6.77	116,373	4.81
買入金銭債権		40,458	1.70	16,477	0.68
商品有価証券		391	0.02	328	0.01
商品国債		391		328	
有価証券	1,8	645,991	27.20	715,020	29.52
国債		250,188		314,667	
地方債		209,612		201,233	
社債		103,720		117,059	
株式		53,212		48,094	
その他の証券		29,258		33,965	
貸出金	2,3, 4,5,7, 9	1,415,501	59.60	1,469,318	60.66
割引手形	6	35,156		28,710	
手形貸付		193,943		145,043	
証書貸付		922,516		1,010,916	
当座貸越		263,884		284,648	
外国為替		197	0.01	321	0.01
外国他店預け		175		301	
買入外国為替		20		5	
取立外国為替		1		14	
その他資産	8	6,296	0.27	4,929	0.20
未決済為替貸		483		54	
未収収益		2,467		2,285	
その他の資産		3,345		2,589	
動産不動産	10, 11	28,523	1.20	28,103	1.16
土地建物動産		27,453		26,728	
建設仮払金		5		416	
保証金権利金		1,064		957	
繰延税金資産		15,692	0.66	18,270	0.76
支払承諾見返		25,069	1.06	24,293	1.00
貸倒引当金		39,563	1.67	38,167	1.58
資産の部合計		2,374,993	100.00	2,422,420	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	2,119,974	89.26	2,147,074	88.63
当座預金		63,968		61,065	
普通預金		769,841		846,275	
貯蓄預金		33,285		31,637	
通知預金		17,127		6,392	
定期預金		1,179,385		1,130,898	
定期積金		33,476		29,780	
その他の預金		22,889		41,023	
譲渡性預金		63,124	2.66	93,992	3.88
コールマネー		7,554	0.32	11,741	0.49
外国為替		77	0.00	87	0.00
売渡外国為替		59		68	
未払外国為替		17		18	
その他負債		16,392	0.69	12,293	0.51
未決済為替借		634		285	
未払法人税等		1,809		663	
未払費用		2,741		2,479	
前受収益		757		1,106	
従業員預り金		1,878			
給付補てん備金		29		17	
その他の負債		8,541		7,741	
退職給付引当金		10,940	0.46	11,563	0.48
債権売却損失引当金		377	0.02	106	0.00
支払承諾		25,069	1.05	24,293	1.00
負債の部合計		2,243,510	94.46	2,301,151	94.99
(資本の部)					
資本金	12	15,400	0.65		
資本準備金		8,287	0.35		
利益準備金		9,405	0.40		
その他の剰余金	13	88,453	3.72		
任意積立金		83,201			
役員退職慰労積立金		400			
行員退職手当基金		20			
別途積立金		82,781			
当期末処分利益		5,252			
其他有価証券評価差額金		9,947	0.42		
自己株式		10	0.00		
資本の部合計		131,483	5.54		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金	12			15,400	0.64
資本剰余金				8,287	0.34
資本準備金				8,287	
利益剰余金	13			87,914	3.63
利益準備金				9,405	
任意積立金				85,701	
別途積立金				85,701	
当期末処理損失				7,191	
その他有価証券評価差額金	13			11,783	0.49
自己株式	14			2,116	0.09
資本の部合計				121,269	5.01
負債及び資本の部合計		2,374,993	100.00	2,422,420	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		48,156	100.00	44,870	100.00
資金運用収益		42,104		38,273	
貸出金利息		28,056		26,916	
有価証券利息配当金		10,385		9,091	
コールローン利息		3,281		1,923	
買入手形利息		0		0	
預け金利息		50		33	
その他の受入利息		329		308	
役務取引等収益		5,308		5,602	
受入為替手数料		2,712		2,781	
その他の役務収益		2,596		2,821	
その他業務収益		233		238	
外国為替売買益		196		176	
商品有価証券売買益		35		60	
国債等債券償還益		0		0	
その他の業務収益		1		0	
その他経常収益		509		756	
株式等売却益		8		120	
その他の経常収益		501		635	
経常費用		41,986	87.19	55,469	123.62
資金調達費用		5,738		3,006	
預金利息		2,022		891	
譲渡性預金利息		96		29	
コールマネー利息		142		165	
借入金利息		0			
金利スワップ支払利息		21		8	
その他の支払利息		3,455		1,912	
役務取引等費用		1,733		1,948	
支払為替手数料		549		566	
その他の役務費用		1,184		1,381	
その他業務費用		103		336	
国債等債券売却損		103		336	
国債等債券償還損		0			
営業経費		28,016		27,417	
その他経常費用		6,394		22,761	
貸倒引当金繰入額		3,997		4,476	
貸出金償却		132		119	
株式等売却損		24		8	
株式等償却		1,176		17,155	
債権売却損失引当金繰入額		87			
その他の経常費用		975		1,000	
経常利益 (は経常損失)		6,169	12.81	10,598	23.62

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益	1	36	0.07	39	0.08
償却債権取立益		1		1	
その他の特別利益		34		38	
特別損失		280	0.58	80	0.17
動産不動産処分損		280		80	
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)		5,925	12.30	10,639	23.71
法人税、住民税及び事業税		3,624	7.52	1,534	3.42
法人税等調整額		1,228	2.55	3,413	7.61
当期純利益 (は当期純損失)		3,529	7.33	8,760	19.52
前期繰越利益		2,197		2,038	
中間配当額		474		468	
当期末処分利益 (は当期末処理損失)		5,252		7,191	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成14年6月27日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益 (は当期末処理損失)		5,252	7,191
任意積立金取崩額		420	8,800
別途積立金取崩額			8,800
役員退職慰労積立金取崩額		400	
行員退職手当基金取崩額		20	
計		5,672	1,608
利益処分数額		3,634	462
配当金		(1株につき3円50銭) 664	(1株につき2円50銭) 462
役員賞与金		49	
(うち監査役賞与金)		(8)	()
任意積立金		2,920	
別途積立金		2,920	
次期繰越利益		2,038	1,146

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	同 左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 動産不動産の減価償却の方法	動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 動産 2年～20年 電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当事業年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴う経常利益、税引前当期純利益への影響額は軽微であります。	動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 動産 2年～20年
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p>
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理</p>

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3) 債権売却損失引当金 株共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(3) 債権売却損失引当金 同 左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、一部の資産・負債について、金利スワップの特例処理を行っております。	同 左
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同 左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響額はありません。</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <p>自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、財務諸表等規則及び銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当期から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部、資本の部ともに10百万円減少しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 10百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,398百万円、延滞債権額は89,020百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は263百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,758百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は110,441百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、35,156百万円であります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、79,034百万円であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 10百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は6,980百万円、延滞債権額は75,957百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は592百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,409百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は118,940百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,715百万円であります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、97,878百万円であります。</p>

前事業年度 (平成14年 3月31日)	当事業年度 (平成15年 3月31日)																				
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務 預金</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券81,866百万円、その他資産(現金)33百万円を差し入れております。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、306,967百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが303,467百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">10 動産不動産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">27,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">11 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額)</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円 77百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">12 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">398,000千株 189,915千株</td> </tr> </table> <p>13 その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は、該当ありません。</p> <p>15 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 39百万円</p>	有価証券	245百万円	担保資産に対応する債務 預金	1,254百万円	10 動産不動産の減価償却累計額	27,318百万円	11 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額)	1,091百万円 77百万円)	12 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	398,000千株 189,915千株	<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務 預金</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券101,105百万円及びその他資産(現金)33百万円を差し入れております。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、315,339百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが311,839百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">10 動産不動産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">28,237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">11 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額)</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">12 会社が発行する株式の総数 普通株式 発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">398,000千株 189,915千株</td> </tr> </table> <p>13 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は11,783百万円であります。</p> <p>14 会社が保有する自己株式の数 普通株式 5,064千株</p> <p>15 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 32百万円</p>	有価証券	240百万円	担保資産に対応する債務 預金	960百万円	10 動産不動産の減価償却累計額	28,237百万円	11 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額)	1,091百万円 百万円)	12 会社が発行する株式の総数 普通株式 発行済株式総数 普通株式	398,000千株 189,915千株
有価証券	245百万円																				
担保資産に対応する債務 預金	1,254百万円																				
10 動産不動産の減価償却累計額	27,318百万円																				
11 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額)	1,091百万円 77百万円)																				
12 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	398,000千株 189,915千株																				
有価証券	240百万円																				
担保資産に対応する債務 預金	960百万円																				
10 動産不動産の減価償却累計額	28,237百万円																				
11 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額)	1,091百万円 百万円)																				
12 会社が発行する株式の総数 普通株式 発行済株式総数 普通株式	398,000千株 189,915千株																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 その他の特別利益には、収用に伴う移転補償金26百万円、固定資産圧縮未決算特別勘定取崩益6百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他の特別利益は、収用に伴う移転補償金38百万円であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">4,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,991百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,788百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,789百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">3,195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,202百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,309百万円</td> </tr> </table> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,038百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	4,984百万円	その他	7百万円	合計	4,991百万円	動産	1,788百万円	その他	0百万円	合計	1,789百万円	動産	3,195百万円	その他	7百万円	合計	3,202百万円	1年内	978百万円	1年超	2,331百万円	合計	3,309百万円	支払リース料	1,038百万円	減価償却費相当額	899百万円	支払利息相当額	173百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">5,290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,375百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,747百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,759百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,542百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,616百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,041百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,739百万円</td> </tr> </table> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	5,290百万円	その他	85百万円	合計	5,375百万円	動産	2,747百万円	その他	11百万円	合計	2,759百万円	動産	2,542百万円	その他	73百万円	合計	2,616百万円	1年内	1,041百万円	1年超	1,697百万円	合計	2,739百万円	支払リース料	1,207百万円	減価償却費相当額	1,052百万円	支払利息相当額	172百万円
動産	4,984百万円																																																												
その他	7百万円																																																												
合計	4,991百万円																																																												
動産	1,788百万円																																																												
その他	0百万円																																																												
合計	1,789百万円																																																												
動産	3,195百万円																																																												
その他	7百万円																																																												
合計	3,202百万円																																																												
1年内	978百万円																																																												
1年超	2,331百万円																																																												
合計	3,309百万円																																																												
支払リース料	1,038百万円																																																												
減価償却費相当額	899百万円																																																												
支払利息相当額	173百万円																																																												
動産	5,290百万円																																																												
その他	85百万円																																																												
合計	5,375百万円																																																												
動産	2,747百万円																																																												
その他	11百万円																																																												
合計	2,759百万円																																																												
動産	2,542百万円																																																												
その他	73百万円																																																												
合計	2,616百万円																																																												
1年内	1,041百万円																																																												
1年超	1,697百万円																																																												
合計	2,739百万円																																																												
支払リース料	1,207百万円																																																												
減価償却費相当額	1,052百万円																																																												
支払利息相当額	172百万円																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 15,119百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 13,850百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 5,881百万円	有価証券償却 7,291百万円
その他有価証券評価差額金 3,197百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 6,152百万円
減価償却費損金算入限度超過額 977百万円	その他有価証券評価差額金 2,218百万円
その他 2,352百万円	減価償却費損金算入限度超過額 870百万円
繰延税金資産小計 27,527百万円	その他 1,411百万円
評価性引当額 百万円	繰延税金資産小計 31,795百万円
繰延税金資産合計 27,527百万円	評価性引当額 1,884百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 29,910百万円
その他有価証券評価差額金 10,282百万円	繰延税金負債
その他 1,552百万円	その他有価証券評価差額金 10,140百万円
繰延税金負債合計 11,835百万円	その他 1,500百万円
繰延税金資産の純額 15,692百万円	繰延税金負債合計 11,640百万円
	繰延税金資産の純額 18,270百万円
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.6%
	(調整)
	評価性引当額 18.3%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 5.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
	その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.6%
	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。
	この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当事業年度の41.60%から40.20%となりました。この結果、「繰延税金資産」は361百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は637百万円増加し、また、「その他有価証券評価差額金」は275百万円増加しております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	円	692.42	656.04
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	18.58	46.52

- (注) 1 前事業年度の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。
2 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針を適用して算定した、前事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	円	692.16
1株当たり当期純利益	円	18.32

- 3 当事業年度の1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失	百万円	8,760
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る当期純損失	百万円	8,760
普通株式の期中平均株式数	千株	188,295

- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度は当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	13,742	214	21	13,934			13,934
建物	29,702	148	68	29,782	18,982	879	10,800
動産	11,327	453	532	11,249	9,255	595	1,993
建設仮払金	5	732	320	416			416
有形固定資産計	54,777	1,548	943	55,382	28,237	1,474	27,145
無形固定資産							
諸施設利用権				93	58	4	34
電話加入権				65			65
無形固定資産計				158	58	4	99
その他				909	51	15	858

- (注) 1 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では、「土地建物動産」に計上しております。
 2 無形固定資産及びその他の項目は、貸借対照表科目では、「保証金権利金」に計上しております。
 3 無形固定資産及びその他の金額は、いずれも資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(百万円)	15,400			15,400	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(189,915,000)	()	()	(189,915,000)
	普通株式 (百万円)	15,400			15,400
	計 (株)	(189,915,000)	()	()	(189,915,000)
	計 (百万円)	15,400			15,400
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	8,287			8,287
	計 (百万円)	8,287			8,287
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	9,405			9,405
	(任意積立金) 役員退職慰労積立金 (百万円) (注) 2	400		400	
	行員退職手当基金 (注) 2 (百万円)	20		20	
	別途積立金 (注) 3 (百万円)	82,781	2,920		85,701
	計 (百万円)	92,606	2,920	420	95,106

- (注) 1 当期末における自己株式数は5,064,922株であります。
 2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	39,563	38,167	5,872	33,690	38,167
一般貸倒引当金	10,460	9,540		10,460	9,540
個別貸倒引当金	29,102	28,626	5,872	23,230	28,626
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権引当勘定					
債権売却損失引当金	377		270		106
計	39,940	38,167	6,143	33,690	38,273

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・主として税法による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1,809	1,534	2,681		663
未払法人税等	1,389	1,214	2,108		496
未払事業税	419	319	572		167

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成15年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金33,160百万円その他であります。
その他の証券	投資信託18,670百万円、外国証券15,295百万円であります。
未収収益	貸出金利息1,021百万円、有価証券利息788百万円その他であります。
その他の資産	預金保険機構金融安定化拠出基金への拠出金901百万円、社団法人新金融安定化基金への拠出金670百万円、仮払金579百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金30,002百万円、外貨預金10,597百万円その他であります。
未払費用	営業経費1,386百万円、預金利息629百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,082百万円その他であります。
その他の負債	未払送金為替3,399百万円、未払金3,241百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、1単元未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	当行所定の算式により1単元当たりの合計金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。
公告掲載新聞名	甲府市において発行する山梨日日新聞及び東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 上記株式の名義書換え及び単元未満株式の買取りの取扱場所及び代理人の住所は、平成15年5月6日に次の場所へ移転いたしました。

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第99期)	自 至	平成13年4月1日 平成14年3月31日	平成14年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第100期中)	自 至	平成14年4月1日 平成14年9月30日	平成14年12月20日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書		自 至	平成14年6月27日 平成14年6月30日	平成14年7月30日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書		自 至	平成14年7月1日 平成14年7月31日	平成14年8月9日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書		自 至	平成14年8月1日 平成14年8月31日	平成14年9月12日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書		自 至	平成14年9月1日 平成14年9月30日	平成14年10月10日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書		自 至	平成14年10月1日 平成14年10月31日	平成14年11月13日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書		自 至	平成14年11月1日 平成14年11月30日	平成14年12月12日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書		自 至	平成14年12月1日 平成14年12月31日	平成15年1月14日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書		自 至	平成15年1月1日 平成15年1月31日	平成15年2月10日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書		自 至	平成15年2月1日 平成15年2月28日	平成15年3月5日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書		自 至	平成15年3月1日 平成15年3月31日	平成15年4月4日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書		自 至	平成15年4月1日 平成15年4月30日	平成15年5月9日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書		自 至	平成15年5月1日 平成15年5月31日	平成15年6月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 山梨中央銀行
代表取締役頭取 小野 堅太郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌 治 ⑩

関与社員 公認会計士 石曾根 慶 吉 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社山梨中央銀行及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社 山梨中央銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 手塚 仙夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 山梨中央銀行
代表取締役頭取 小野 堅太郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌 治 ⑩

関与社員 公認会計士 石曾根 慶 吉 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社山梨中央銀行の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社 山梨中央銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 手塚 仙夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。